

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

IV 労働者福祉運動

1 労働金庫運動

労働金庫の事業概況

八七年二月二三日から第五次公定歩合の引き下げが実施され、これを受けて三月一六日から預貯金金利が引き下げられた。この結果、預貯金金利は過去最低の水準に突入することとなった。超低金利の環境と金融自由化のもとで、個人金融分野は従来にも増して金利選好が顕著となり、この分野における競争は、労金をはじめとする中小金融機関にとってますますきびしいものとなっている。

こうした状況のなかで、労働金庫における八七年三月末現在の会員および間接構成員の組織概況は、団体会員数がすべての金庫において増加し、前年同月比一〇九一会員増の五万七三八四会員となっている。

前期大幅な増加を示した個人会員数は、一五金庫において一万一〇〇一会員増加したが、二五金庫においては減少傾向を示した。この結果、総会員数は三八五三会員増の二九万五七一四会員となり、増加率一・三二%増と今期も微増にとどまった(第69表)。

事業概要については、預金(譲渡性預金含む)は、八七年三月末現在において五兆三三七八億円、対前年同月比三八五五億円の増加にとどまり、増加率も二・七ポイント減の七・七九%と再びひとけたの伸びとなった(参考・都銀一〇・三六%増、地銀八・九二%増、相銀九・二二%増、信金七・八七%増)。他業態と比較しても増加率の伸び悩みが顕著に現われてきている。

この傾向は、八七年度上期(九月末現在)もさらに強まっており、前年同月比(増加率三・九%)〇・七ポイント減少の三・二%増にとどまっている。八七年度下期において前年と同率の増加を想定した場合でも、年間増加率は七・九%と大幅に落ち込むことが予想される(八七年度上期における預金増加額は、前年同期における増加額を二〇六億円下回り、増加率は過去最低となった)。

一方、融資の面では、その伸長を最重点課題にかかげ、夏季・年末時には、総合的な労金運動強化月間として取り組みを展開した。とくに教育ローン、カーライフローンの推進を中心とした取り組みは、通常月においてもキャンペーンとして実施したが、融資全体としての増加率は一・三%(増加額三三七億円)と前期を四・一ポイント下回る結果となった。

このような状況のなかで、明るい材料としては、生活資金融資分野であるカーライフローン、教育ローン、マイプラン(新型カードローン)などについて、その伸長が飛躍的に高まり、五八一億円増加し、五五一四億円の実績をあげることができたことである。これは今後の展開に一定の方向性が示されたことであるといえよう。

第二期中期計画のスタート

八七年四月からは、第一期中期計画にひきつづいて第二期中期計画がスタートし、全国労金が一体となって取り組みを進めていくこととなった。

第二期中期計画は、第一期中期計画の総括の上に立ち、これまでのひきつぎ課題および金融環境の変化にともなう対応として、全国労金が共通の認識に立って取り組むべき課題を整理し、これらを主要政策課題と位置づけ、次の五項目を柱にかかげた。

一、全国労金の総合力発揮による新たな労金づくり

(一) 福祉金融機能の強化、(二) 全国労金一本化の実現

二、金融自由化に対応する経営体質の強化

(一) 経営目標の完全達成、(二) 経営体質の強化、(三) 機械化の推進

三、魅力ある労金業務の開発

(一) 利便性の拡大、(二) 商品開発、(三) サービス機能の向上

四、運動基盤の拡大・強化

(一) 広報・宣伝活動、(二) 会員・職域対策、(三) 地域対策、(四) 協同組合間協同の強化

五、活力ある経営体制づくり

(一) 人事管理制度の導入、(二) 教育研修の強化、(三) 営業店の独自性発揮

以上の課題は、第四九回労金協会通常総会(八七年五月二九～三〇日)において、(1) 労金ビジョンの実現に向け、中・長期的展望に立って主要政策課題を遂行していくが、これら第二期中期計画をその第二のステップとして位置づける、(2) 主要政策課題の実行は、労金協会、連合会と全国労金の総合力の発揮によって遂行され、各金庫中期計画の指針となるものである、(3) 金融自由化の進展、金融環境の変化に対応しうる経営体質の改善・強化および金融機能の向上を図り、労金らしさの発揮に努めていく、などがその基本スタンスとして承認・決定された。

全国労金一本化の取り組み方針

全国労金一本化の取り組みは、八七年三月開催された「全国理事長会議」において、全国労金一本化に関する取り組みについて合意形成のための方針が確認された。これらを踏まえて八七年五月二九～三〇日開催された第四九回協会通常総会においては、次の点について満場一致で承認・決定された。

【全国労金一本化の取り組みについて(議案)】

一九八六年五月の協会第四八回通常総会は、全国労金の一本化について金庫内外における討議を組織していくことを決定し、以来今日まで「全国労金一本化第一次基本計画」「同第二次基本計画」にもとづき、全国的に金庫・会員討議が広範に行われてきた。

全国労金一本化は、金融自由化等厳しさを増す金融環境をのり越え、労金ビジョンの実現にむけた新たな労金運動を発展させるため、全国労金が総合力を結集して取り組むべき主要政策課題であることについて基本認識を深めるとともに、一本化を進める諸条件について討議がなされた。

以上の経過を踏まえ、全国労金一本化の実現にむけ、次の課題に取り組んでいくこととする。

- (1) 基本計画の補強・修正について、ひきつづき検討する。
- (2) 経営体質の改善・強化、官庁折衝等内外の諸条件の整備を進めていく。
- (3) これらの対策のための委員会を設置していく。

以上の全国労金一本化に関する方針の決定を受けて八七年十一月十九日、「第一回労金一本化委員

会」が開催され、次の点について確認が行われた。

【第一回労金一本化委員会確認事項】

労金一本化委員会の性格・任務については、

- (1) 一本化の実現に向けて、労金業界として合意できる内容を見出し、その検討結果にもとづき、基本計画の修正・補強を行う。
- (2) 官庁折衝は協会常勤部が当たっていくが、折衝のなかで出されてくる指摘・注文等はこの委員会に反映し検討する。
- (3) 一本化のあり方や推進の基本にかかわる意見については、その扱い方をふくめ理事会で検討する。

以上三項目を基本に今後具体的な取り組みへと展開して行くこととしている。なお、第二回労金一本化委員会は八八年二月を予定している。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
